

【表紙】

【提出書類】 訂正発行登録書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年 2月13日
【会社名】 阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】 Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角 和夫
【本店の所在の場所】 大阪府池田市栄町 1 番 1 号
大阪市北区芝田一丁目16番 1 号（本社事務所）
【電話番号】 06（6373）5154
【事務連絡者氏名】 グループ経営企画部 部長（経理担当） 東口 和哉
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目 5 番 2 号
東宝ツインタワービル内
阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務部 東京統括室
【電話番号】 03（3503）1568
【事務連絡者氏名】 人事総務部 東京統括室長 齋 精一
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債
【発行登録書の提出日】 平成24年 6月15日
【発行登録書の効力発生日】 平成24年 6月23日
【発行登録書の有効期限】 平成26年 6月22日
【発行登録番号】 24 - 関東83
【発行予定額又は発行残高の上限】 発行予定額 220,000百万円
【発行可能額】 210,000百万円
（210,000百万円）
（注）発行可能額は、券面総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の
総額の合計額）に基づき算出した。
【効力停止期間】 この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成25
年 2月13日（提出日）である。
【提出理由】
1 当社は四半期報告書（第175期第 3 四半期 自 平成24年10月 1
日 至 平成24年12月31日）を平成25年 2月13日に関東財務局長
へ提出した。これにより、当該書類を平成24年 6月15日付で提出
した発行登録書の参照書類とする。
2 平成24年 6月15日に提出した発行登録書に記載されている「第
三部 保証会社等の情報」「第 1 保証会社情報」「3 継続開
示会社に該当しない保証会社に関する事項」について新たな同
種の書類が作成されたため。
【縦覧に供する場所】 阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所
（大阪市北区芝田一丁目16番 1 号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号）

（注） 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。

【訂正内容】

訂正内容は、「表紙」部分に記載のとおりであります。

2 新たに作成された書類

第三部 保証会社等の情報

第1 保証会社情報

3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 角 和夫
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載している。

有価証券報告書	事業年度	自 平成23年4月1日	平成24年6月15日
	(第174期)	至 平成24年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第四号の三様式 記載上の注意(33) c」に基づき、保証会社である阪急電鉄株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月（自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の業績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載している。

企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益 (百万円)	-	176,437	184,504	339,160	364,163
経常損益 (百万円)	-	19,790	26,736	26,971	38,630
中間(当期)純損益 (百万円)	-	9,428	16,149	11,627	12,823
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	-	11,223	15,398	9,188	18,017
純資産額 (百万円)	-	203,272	218,998	196,853	210,079
総資産額 (百万円)	-	1,371,547	1,352,630	1,398,189	1,366,344
1株当たり純資産額 (千円)	-	248,370	267,692	240,390	256,661
1株当たり中間(当期)純損益 (千円)	-	11,785	20,187	14,534	16,029
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	14.5	15.8	13.8	15.0
従業員数 (人)	-	9,321	9,137	9,281	9,187
[平均臨時従業員数]	[-]	[3,486]	[3,330]	[3,508]	[3,486]

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数については、就業人員数を記載している。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

5 第22期中においては、中間連結財務諸表を作成していないため、当該期の経営指標等については記載していない。

6 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていない。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けている。

(2) 保証会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益 (百万円)	-	92,471	87,037	170,639	178,258
経常損益 (百万円)	-	15,401	19,284	17,592	26,349
中間(当期)純損益 (百万円)	-	8,036	12,677	5,805	8,080
資本金 (百万円)	-	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	-	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	-	143,912	150,156	140,983	144,065
総資産額 (百万円)	-	1,055,818	1,025,379	1,073,486	1,028,237
1株当たり中間(当期)純損益 (千円)	-	10,045	15,846	7,256	10,101
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (千円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (千円)	-	-	-	5,805	8,080
自己資本比率 (%)	-	13.6	14.6	13.1	14.0
従業員数 (人)	-	2,616	3,141	2,569	3,093
[平均臨時従業員数]	[-]	[418]	[395]	[433]	[419]

(注) 1 消費税抜きで記載している。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 従業員数については、就業人員数を記載している。
- 4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。
- 5 第22期中においては、中間財務諸表を作成していないため、当該期の経営指標等については記載していない。
- 6 第23期の従業員数が第22期に比べて524名増加しているが、その主な理由は、都市交通事業において、当社の子会社である㈱グローバルテックに委託していた鉄道車両検査業務を、同じく当社の子会社である㈱阪急阪神電気システムに委託していた電気設備保守業務を、それぞれ当社が直営化したことによるものである。
- 7 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていない。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けている。

事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪急電鉄㈱及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメント の名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,183 [1,378]	399 [184]	702 [215]	673 [1,455]	62 [85]	118 [13]	9,137 [3,330]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 保証会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	3,141[395]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はない。

[次へ](#)

事業の状況

業績の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかな回復の兆しがみられたものの、世界景気の減速や長引く円高等により、足踏み状態が続いており、先行きは依然として不透明な状況にある。

この間、当社グループにおいては、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた。

この結果、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益は184,504百万円となり、前年同期に比べ8,067百万円(4.6%)増加し、営業利益は33,942百万円となり、前年同期に比べ6,933百万円(25.7%)増加した。また、経常利益は26,736百万円となり、前年同期に比べ6,945百万円(35.1%)増加し、中間純利益は16,149百万円となり、前年同期に比べ6,721百万円(71.3%)増加した。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(A) 都市交通事業

鉄道事業については、阪急電鉄において、海外からのお客様に向けて阪急全線乗車券「HANKYU TOURIST PASS」を発売したほか、鉄道各社と共同で「KOBE de 清盛」1dayパス・サマーキャンペーンを実施するなど、グループ各社において、沿線へのお客様の誘致を目的とした各種施策に取り組んだ。

施設面では、阪急梅田駅において、大阪梅田地区の「顔」にふさわしい、洗練された統一感溢れる空間とするため、本格的なリニューアル工事(平成26年度末全面竣工予定)を進めるなど、引き続き、鉄道施設の整備・改良に努めている。

自動車事業については、阪急バス・阪急田園バスの一般路線において、阪神バスとともに共通のICカード乗車券「hanica(ハニカ)」でのサービスを開始するなど、お客様の利便性の向上を図った。

これらの結果、営業収益は75,086百万円となり、前年同期に比べ153百万円(0.2%)増加した。また、減価償却費が減少したこと等もあり、営業利益は14,921百万円となり、前年同期に比べ1,150百万円(8.4%)増加した。

(B) 不動産事業

不動産賃貸事業については、8月に新大阪駅に直結する「新大阪阪急ビル」(大阪市淀川区)を開業したほか、当社グループの重要な事業拠点である梅田地区において「阪急32番街」をリニューアルオープンするなど、厳しい事業環境の中、グループ各社が保有する商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組んだ。

不動産分譲事業については、マンション分譲では、「ジオタワー高槻ミュージズフロント」(大阪府高槻市)、「ジオ阪急池田 満寿美町ソシア」(大阪府池田市)、「ジオ西新宿ツインレジデンス」(東京都新宿区)等を、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台」(兵庫県宝塚市)等をそれぞれ販売した。

大規模開発事業については、建替工事中の「梅田阪急ビル」が11月21日にグランドオープンするほか、「うめきた(大阪駅北地区)先行開発区域」等の各プロジェクトについても鋭意進めている。

これらの結果、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益は64,949百万円となり、前年同期に比べ7,797百万円(13.6%)増加し、営業利益は14,838百万円となり、前年同期に比べ4,831百万円(48.3%)増加した。

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

ステージ事業については、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した宙組トップスター退団公演「華やかなりし日々」・「クライマックス」や、月組公演「ロミオとジュリエット」が特に好評を博した。また、演劇事業において、梅田芸術劇場で、ミュージカル「エリザベート」や「NHK交響楽団UMEDA演奏会」など話題性のある多様な公演を催した。

これらの結果、営業収益は19,220百万円となり、前年同期に比べ1,079百万円(6.0%)増加し、営業利益は3,117百万円となり、前年同期に比べ732百万円(30.7%)増加した。

(D) 流通事業

流通事業については、既存店舗の競争力強化に向けてリニューアル工事を実施したほか、コンビニエンスストア「アズナス 阪急三番街B1店」（大阪市北区）や惣菜店「クックデリ御膳 住道店」（大阪府大東市）、「クックデリ御膳 岸和田カンカン店」（大阪府岸和田市）を出店するなど、積極的に店舗網の拡充に努めた。また、4月1日付で書籍販売事業を分社し、より機動的に事業を運営できる体制を構築した。

これらの結果、営業収益は26,671百万円となり、前年同期に比べ451百万円（1.7%）減少したが、コスト抑制に努めたこと等により、営業利益は927百万円となり、前年同期に比べ165百万円（21.7%）増加した。

(E) その他

営業収益は1,222百万円となり、前年同期に比べ633百万円（34.1%）減少し、営業損益は46百万円の損失となり、前年同期に比べ3百万円悪化した。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

事業等のリスク

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

研究開発活動

特記事項なし

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりである。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、㈱阪急阪神交通社ホールディングス、㈱阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた結果、当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりとなった。

営業収益は、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、184,504百万円となり、前年同期に比べ8,067百万円(4.6%)増加し、営業利益は33,942百万円となり、前年同期に比べ6,933百万円(25.7%)増加した。また、経常利益は26,736百万円となり、前年同期に比べ6,945百万円(35.1%)増加し、中間純利益は16,149百万円となり、前年同期に比べ6,721百万円(71.3%)増加した。

なお、セグメント別の経営成績の分析については、「業績の概要」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

() 自己資本

当中間連結会計期間末の自己資本は、214,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,824百万円増加した。これは、その他有価証券評価差額金が株価の下落等により減少した一方、中間純利益を計上したこと等により、利益剰余金が増加した結果である。

() 資金調達の状況

当中間連結会計期間においては、梅田阪急ビル建替工事をはじめとする設備投資等を行ったものの、それらを上回る営業キャッシュ・フロー等が生じたことにより、当中間連結会計期間末における連結有利子負債残高は、821,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,592百万円減少した。

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略している。

[次へ](#)

設備の状況

主要な設備の状況

- (1) 当中間連結会計期間において、主要な設備の新設はない。
- (2) 当中間連結会計期間において、主要な設備の除却はない。

設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はない。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産事業	<当社> ・新大阪阪急ビル新設	10,184	平成24年9月

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりである。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	<国内子会社> 北大阪急行電鉄株 ・鉄道車両20両新造	3,000	-	自己資金 及び借入金	平成24年9月	平成27年4月

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について重要な変更はなく、新たに確定した計画もない。

[次へ](#)

保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項なし

(4) ライツプランの内容

該当事項なし

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	800	-	100	-	131,038

(6) 大株主の状況

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00
合計	-	800	100.00

(7) 議決権の状況

() 発行済株式

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	800	800	-
発行済株式総数		800	-	-
総株主の議決権		-	800	-

() 自己株式等

該当事項なし

株価の推移

非上場のため、該当事項なし

役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

[次へ](#)

経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

監査証明について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていない。

ただし、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けている。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

() 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,712		6,971
受取手形及び売掛金		30,929		19,502
たな卸資産		122,106		127,239
その他		52,030		43,223
貸倒引当金		42		41
流動資産合計		212,737		196,896
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3	312,041	3	316,119
機械装置及び運搬具(純額)	3	32,634	3	31,204
土地	3	561,332	3	565,597
建設仮勘定		124,133		123,101
その他(純額)	3	10,820	3	11,361
有形固定資産合計	1, 2	1,040,962	1, 2	1,047,383
無形固定資産				
無形固定資産合計	2, 3	10,563	2, 3	10,204
投資その他の資産				
投資有価証券	3	62,753	3	60,077
その他		39,490		38,229
貸倒引当金		162		161
投資その他の資産合計		102,081		98,145
固定資産合計		1,153,607		1,155,734
資産合計		1,366,344		1,352,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,667	5,088
短期借入金	3 107,291	3 90,135
未払法人税等	896	1,653
賞与引当金	861	1,091
その他	90,396	86,064
流動負債合計	206,113	184,033
固定負債		
長期借入金	3 738,636	3 724,174
繰延税金負債	68,608	73,414
退職給付引当金	24,567	24,811
役員退職慰労引当金	299	224
長期預り敷金保証金	84,811	84,506
その他	33,228	42,467
固定負債合計	950,151	949,598
負債合計	1,156,264	1,133,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	131,038	131,038
利益剰余金	70,682	79,939
株主資本合計	201,820	211,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	1,113
土地再評価差額金	1,422	1,963
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	3,508	3,076
少数株主持分	4,749	4,844
純資産合計	210,079	218,998
負債純資産合計	1,366,344	1,352,630

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
営業収益		176,437		184,504
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		139,291		139,879
販売費及び一般管理費	1	10,136	1	10,682
営業費合計	2	149,428	2	150,561
営業利益		27,008		33,942
営業外収益				
受取利息		235		209
受取配当金		287		300
負ののれん償却額		12		0
持分法による投資利益		-		79
雑収入		1,037		339
営業外収益合計		1,573		928
営業外費用				
支払利息		8,523		7,942
持分法による投資損失		19		-
雑支出		249		192
営業外費用合計		8,791		8,135
経常利益		19,790		26,736
特別利益				
固定資産売却益	3	48	3	46
工事負担金等受入額		3,300		115
株式報酬受入益		32		40
その他		38		7
特別利益合計		3,420		210
特別損失				
固定資産売却損	4	4	4	55
固定資産圧縮損		3,096		110
固定資産除却損	5	74	5	20
減損損失	6	1,803	6	555
環境対策費		1,524		247
その他		102		27
特別損失合計		6,606		1,016
税金等調整前中間純利益		16,604		25,929
法人税、住民税及び事業税		1,993		3,835
法人税等調整額		8,985		5,721
法人税等合計		6,992		9,556
少数株主損益調整前中間純利益		9,612		16,373
少数株主利益		183		223
中間純利益		9,428		16,149

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	9,612	16,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,239	972
土地再評価差額金	375	-
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	1,611	974
中間包括利益	11,223	15,398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,040	15,176
少数株主に係る中間包括利益	183	222

() 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100	100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	100	100
資本剰余金		
当期首残高	131,038	131,038
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	131,038	131,038
利益剰余金		
当期首残高	62,507	70,682
当中間期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
中間純利益	9,428	16,149
土地再評価差額金の取崩	0	542
連結範囲の変動	11	114
当中間期変動額合計	4,772	9,256
当中間期末残高	67,280	79,939
株主資本合計		
当期首残高	193,645	201,820
当中間期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
中間純利益	9,428	16,149
土地再評価差額金の取崩	0	542
連結範囲の変動	11	114
当中間期変動額合計	4,772	9,256
当中間期末残高	198,418	211,077

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,763	2,086
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,236	973
当中間期変動額合計	1,236	973
当中間期末残高	527	1,113
土地再評価差額金		
当期首残高	429	1,422
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	375	541
当中間期変動額合計	375	541
当中間期末残高	804	1,963
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,333	3,508
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,611	432
当中間期変動額合計	1,611	432
当中間期末残高	277	3,076
少数株主持分		
当期首残高	4,541	4,749
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35	94
当中間期変動額合計	35	94
当中間期末残高	4,576	4,844

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	196,853	210,079
当中間期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
中間純利益	9,428	16,149
土地再評価差額金の取崩	0	542
連結範囲の変動	11	114
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,646	337
当中間期変動額合計	6,419	8,919
当中間期末残高	203,272	218,998

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、阪急バス(株)、阪急不動産(株)、(株)宝塚クリエイティブアーツ、(株)阪急リテールズ

なお、当中間連結会計期間より、(株)ブックファーストについては、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めている。

また、(株)クリエイティブ阪急他2社については、合併等に伴い消滅したことにより、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社の名称

神戸高速鉄道(株)、阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急産業(株)、西山ドライブウェイ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社（(株)阪急メディアックス他）及び関連会社（オーエス(株)他）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。

b 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっている。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっている（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。）。

b 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

一部の連結子会社が賞与に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額を原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社が役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち損金不算入額については、長期前払消費税等として中間連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

- 1 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「貸倒引当金戻入額」は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間においては「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」に表示していた712百万円は、「雑収入」として組み替えている。

- 2 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示していた「株式報酬受入益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた71百万円は、「株式報酬受入益」32百万円、「その他」38百万円として組み替えている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
648,632	658,469

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
169,294	169,362

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	159,772	(159,668)	157,574	(157,473)
機械装置及び運搬具	26,417	(26,417)	24,412	(24,412)
土地	221,250	(220,523)	221,609	(220,883)
その他	2,415	(2,415)	2,003	(2,003)
(無形固定資産)				
無形固定資産	71	(71)	71	(71)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	14,416	(-)	13,748	(-)
合計	424,343	(409,096)	419,419	(404,844)

担保付債務は、次のとおりである。()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	7,626	(5,173)	7,827	(5,046)
(固定負債)				
長期借入金	63,047	(50,967)	62,555	(51,496)
合計	70,673	(56,141)	70,383	(56,542)

(注) 上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス(株)の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む)を含めている。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
阪急阪神ホールディングス(株)の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	50,458	51,251

4 偶発債務

下記の会社（主に関係会社）等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む）を行っている。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成24年3月31日）		当中間連結会計期間 （平成24年9月30日）	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,029,502	阪急阪神ホールディングス(株)	1,019,375
阪神電気鉄道(株)	18,365	阪神電気鉄道(株)	18,027
神戸高速鉄道(株)	15,297	神戸高速鉄道(株)	14,848
販売土地建物提携ローン利用者	6,112	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,283
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	4,165	販売土地建物提携ローン利用者	1,801
合計	1,073,442	合計	1,059,336

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
人件費	4,622	4,436
経費	4,791	5,631
諸税	336	263
減価償却費	386	351
合計	10,136	10,682

2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	19	22
賞与引当金繰入額	1,257	1,100
退職給付費用	2,432	2,543
役員退職慰労引当金繰入額	30	26

3 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
土地等 4	土地 55

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
撤去簿価 25	撤去簿価 11
(内訳)	(内訳)
建物及び構築物等 25	建物及び構築物等 11
撤去工事費 48	撤去工事費 8

6 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計12件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,803百万円）として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	金額
大阪府	事業用土地他計 6 件	土地等	1,130百万円
京都府	遊休資産他 計 2 件	土地	489
大分県他	ホテル他 計 4 件	建物及び構築物等	182

地域ごとの減損損失の内訳は、次のとおりである。

・大阪府	建物及び構築物	12百万円
	土地	1,116
	その他	0
・京都府	土地	489
・大分県他	建物及び構築物	152
	機械装置及び運搬具	10
	土地	1
	建設仮勘定	1
	その他	16

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計4件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（555百万円）として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	金額
兵庫県	庭園施設 計 1 件	建物及び構築物等	503百万円
大阪府	賃貸用物件他計 3 件	土地等	51

地域ごとの減損損失の内訳は、次のとおりである。

・兵庫県	建物及び構築物	494百万円
	機械装置及び運搬具	5
	その他	2
・大阪府	建物及び構築物	7
	土地	43
	その他	0

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当なし

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	4,644	5,805,312.29	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当なし

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	6,464	8,080,830.28	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,774	1,794	980
その他	60	57	3
合計	2,835	1,851	983

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,541	1,674	866
その他	12	11	1
合計	2,553	1,686	867

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	215	177
1年超	767	690
合計	983	867

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	172	116
減価償却費相当額	172	116

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	1,140	1,140
1年超	9,688	9,118
合計	10,829	10,258

<貸主側>

1 オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	81	81
1年超	816	775
合計	897	856

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,712	7,712	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,929	30,929	-
(3) 投資有価証券	26,084	26,084	-
資産合計	64,726	64,726	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,667	6,667	-
(5) 短期借入金()	66,124	66,124	-
(6) 長期借入金()	779,803	819,633	39,829
負債合計	852,595	892,425	39,829

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,971	6,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,502	19,502	-
(3) 投資有価証券	24,483	24,483	-
資産合計	50,958	50,958	-
(4) 支払手形及び買掛金	5,088	5,088	-
(5) 短期借入金()	44,030	44,030	-
(6) 長期借入金()	770,280	813,168	42,887
負債合計	819,398	862,286	42,887

() 1年内返済予定の長期借入金は「(6) 長期借入金」に含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
其他有価証券		
非上場株式	609	979
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	4,034	3,252
譲渡性預金	14,416	13,748
合計	19,059	17,980

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,234	5,607	18,626
債券	197	190	7
小計	24,432	5,797	18,634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,612	1,659	46
債券	40	40	0
小計	1,652	1,699	46
合計	26,084	7,497	18,587

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,657	5,516	17,140
債券	262	250	11
小計	22,920	5,767	17,152
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,563	1,658	95
合計	24,483	7,426	17,057

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものはない。

なお、当社及び一部の連結子会社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

(1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

当社及び一部の連結子会社は、アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「流通」の4つの事業領域において、事業を展開している。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	: 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: ステージ事業、コミュニケーション・メディア事業
流通事業	: 流通事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を計上している。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、第三者間取引価格のほか、第三者間取引価格が存在しない場合には、一定の社内ルールに従い算出された金額に基づいている。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイ ン メ ン ト ・ コ ミュ ニ ケー ション	流通	小計				
営業収益									
(1)外部顧客に 対する営業収益	73,465	56,104	17,774	26,951	174,295	1,855	176,150	286	176,437
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,467	1,047	366	171	3,052	-	3,052	3,052	-
合計	74,932	57,151	18,140	27,122	177,348	1,855	179,203	2,766	176,437
セグメント利益 又は損失()	13,770	10,007	2,384	762	26,924	43	26,881	127	27,008
セグメント資産	564,467	664,753	35,547	18,004	1,282,773	24,465	1,307,238	64,309	1,371,547
その他の項目									
減価償却費	9,918	4,874	572	398	15,764	28	15,792	2	15,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,471	9,730	28	388	15,618	24	15,642	64	15,706

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	流通	小計				
営業収益									
(1)外部顧客に 対する営業収益	73,610	63,826	18,876	26,503	182,816	1,221	184,037	466	184,504
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,476	1,123	344	168	3,112	0	3,113	3,113	-
合計	75,086	64,949	19,220	26,671	185,928	1,222	187,150	2,646	184,504
セグメント利益 又は損失（ ）	14,921	14,838	3,117	927	33,804	46	33,758	184	33,942
セグメント資産	568,196	648,129	36,509	16,762	1,269,598	16,426	1,286,025	66,605	1,352,630
その他の項目									
減価償却費	9,225	4,471	575	377	14,649	0	14,649	8	14,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,872	14,470	246	267	20,857	-	20,857	141	20,998

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれている。

セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間取引消去が含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン	流通	小計				
減損損失	3	65	-	8	77	176	253	1,549	1,803

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン	流通	小計				
減損損失	-	47	503	4	555	-	555	-	555

（注）「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない土地等に係る金額である。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(開示対象特別目的会社関係)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社（主に合同会社の形態をとっている。）に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、管理・運営等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。当社では、事業終了後、抛出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生する場合でも、当社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
特別目的会社数 (社)	5	4
直近の決算日における資産 総額(単純合算) (百万円)	44,524	40,454
直近の決算日における負債 総額(単純合算) (百万円)	29,578	26,631

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

(1) 主な取引の金額又は残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
匿名組合出資金(注)1	4,012	3,231
配当金に係る未収金(注)2	273	352

(注)1 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

2 配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(2) 主な損益計上額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
分配益(注)1	99	963
分配損失(注)2	39	-
マネジメント報酬(注)3	125	72

(注)1 分配益は、営業収益に計上している。

2 分配損失は、営業費に計上している。

3 マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	256,661,926円06銭	267,692,643円44銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	210,079	218,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,749	4,844
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,749)	(4,844)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	205,329	214,154
普通株式の発行済株式数 (株)	800	800
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	800	800

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	11,785,973円03銭	20,187,247円81銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (百万円)	9,428	16,149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	9,428	16,149
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし

中間財務諸表等
 (1) 中間財務諸表
 () 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528	1,797
未収運賃	4,523	4,509
未収金	13,533	5,972
販売土地及び建物	39,712	41,222
商品及び製品	25	51
貯蔵品	1,251	1,438
繰延税金資産	229	699
その他	8,638	9,775
貸倒引当金	26	29
流動資産合計	69,417	65,438
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, 3 387,151	1, 2, 3 384,454
その他事業固定資産	1, 3 333,431	1, 3 343,949
各事業関連固定資産	1, 3 5,352	1, 3 5,490
建設仮勘定	123,388	122,254
投資その他の資産		
投資有価証券	61,822	57,128
長期貸付金	60,099	59,805
その他	12,649	11,940
貸倒引当金	25,077	25,080
投資その他の資産合計	109,494	103,793
固定資産合計	958,819	959,941
資産合計	1,028,237	1,025,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	33,638	25,745
リース債務	471	561
未払金	20,339	11,537
未払法人税等	53	261
預り連絡運賃	1,836	1,949
その他	35,286	4 36,639
流動負債合計	91,626	76,694
固定負債		
長期借入金	634,371	627,669
リース債務	5,245	6,070
繰延税金負債	48,273	53,573
退職給付引当金	17,635	17,888
投資損失引当金	1,889	486
長期預り保証金	9,513	8,927
長期前受工事負担金	21,555	29,392
長期預り敷金	54,060	54,521
固定負債合計	792,544	798,528
負債合計	884,171	875,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,600	18,813
利益剰余金合計	12,600	18,813
株主資本合計	143,738	149,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	205
評価・換算差額等合計	327	205
純資産合計	144,065	150,156
負債純資産合計	1,028,237	1,025,379

() 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益		49,297		49,900
営業費		37,307		36,402
鉄道事業営業利益		11,989		13,498
その他事業営業利益				
営業収益		43,174		37,136
営業費		34,664		27,065
その他事業営業利益		8,509		10,071
全事業営業利益		20,499		23,569
営業外収益	2	2,320	2	2,784
営業外費用	3	7,418	3	7,069
経常利益		15,401		19,284
特別利益		3,337		149
特別損失	4, 5	6,385	4, 5	952
税引前中間純利益		12,352		18,481
法人税、住民税及び事業税		2,721		901
法人税等調整額		7,037		4,902
法人税等合計		4,316		5,804
中間純利益		8,036		12,677

() 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100	100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	100	100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	131,038	131,038
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	131,038	131,038
資本剰余金合計		
当期首残高	131,038	131,038
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,736	12,600
当中間期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
中間純利益	8,036	12,677
会社分割による減少	572	-
当中間期変動額合計	2,819	6,212
当中間期末残高	12,556	18,813
利益剰余金合計		
当期首残高	9,736	12,600
当中間期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
中間純利益	8,036	12,677
会社分割による減少	572	-
当中間期変動額合計	2,819	6,212
当中間期末残高	12,556	18,813
株主資本合計		
当期首残高	140,874	143,738
当中間期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
中間純利益	8,036	12,677
会社分割による減少	572	-
当中間期変動額合計	2,819	6,212
当中間期末残高	143,694	149,951

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	108	327
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	109	121
当中間期変動額合計	109	121
当中間期末残高	218	205
評価・換算差額等合計		
当期首残高	108	327
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	109	121
当中間期変動額合計	109	121
当中間期末残高	218	205
純資産合計		
当期首残高	140,983	144,065
当中間期変動額		
剰余金の配当	4,644	6,464
中間純利益	8,036	12,677
会社分割による減少	572	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	109	121
当中間期変動額合計	2,929	6,091
当中間期末残高	143,912	150,156

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっている（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。）。

販売土地及び建物

個別法によっている。

商品及び製品

主として個別法によっている。

貯蔵品

移動平均法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっている。

その他の有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生当事業年度から費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(3) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち損金不算入額については、長期前払消費税等として中間貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。

(2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
498,070	506,753

2 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。

担保に供している資産は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	374,478	370,849

3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
151,347	151,414

4 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めている。

5 偶発債務

下記の会社(主に関係会社)の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む)を行っている。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
阪急阪神ホールディングス(株) 1,029,502	阪急阪神ホールディングス(株) 1,019,375
阪神電気鉄道(株) 18,365	阪神電気鉄道(株) 18,027
神戸高速鉄道(株) 15,297	神戸高速鉄道(株) 14,848
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート 4,165	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート 5,283
北大阪急行電鉄(株) 2,559	北大阪急行電鉄(株) 2,507
LH Cayman Limited 38	LH Cayman Limited 106
(株)阪急リテールズ 16	
合計 1,069,945	合計 1,060,149

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	11,186	10,268
無形固定資産	577	583

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
受取利息	183	153
受取配当金	1,871	2,396

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払利息	7,253	6,952

4 特別損失のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
減損損失	1,614	550

5 減損損失

前中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,614百万円）として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	金額
大阪府	事業用土地他計3件	土地等	1,123百万円
京都府他	遊休資産他 計3件	土地等	491

地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。

・大阪府	土地	1,116百万円
	建物	6
・京都府他	土地	489
	建設仮勘定	1

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計3件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（550百万円）として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	金額
兵庫県	庭園施設 計1件	構築物等	503百万円
大阪府	賃貸用物件計2件	土地等	47

地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。

・兵庫県	構築物	307百万円
	建物他	195
・大阪府	土地	43
	建物	3

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

自己株式に関する事項

該当事項なし

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	2,770	1,791	979
その他事業固定資産	3	2	0
合計	2,774	1,794	980

(単位:百万円)

	当中間会計期間(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
鉄道事業固定資産	2,537	1,671	866
その他事業固定資産	3	3	0
合計	2,541	1,674	866

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	212	176
1年超	767	690
合計	980	866

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	138	113
減価償却費相当額	138	113

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	3,330	1,818
1年超	8,896	8,365
合計	12,226	10,183

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)及び当中間会計期間(平成24年9月30日)

該当事項なし

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
子会社株式	54,194	50,162
関連会社株式	861	861

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているものはない。

なお、一部の賃貸ビルの土地について、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

2 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上していないもの

(1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	10,045,775円14銭	15,846,978円00銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (百万円)	8,036	12,677
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	8,036	12,677
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし